



総合交通メールマガジン 第9号

平成21年3月27日発行

発行元：国土交通省 政策統括官付 川西参事官室

目次



Topics

- ・「定住自立圏構想」の推進について
- ・平成21年度予算「モビリティサポートモデル事業」について
- ・「自律移動支援プロジェクト」の取組について



地域の取組紹介

- ・長野県飯田市
- ・山口県下関市



Information

- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく鉄道事業再構築実施計画が初めて認定されました
- ・横浜開港150周年記念イベント「開国博Y150」
- ・総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ・地域の取組募集！！



編集後記

Topics



「定住自立圏構想」の推進について（総務省 地域力創造グループ 地域自立応援課）

我が国では、今後、少子化・高齢化が急速に進行するとともに、総人口は、急速に減少することが見込まれています。三大都市圏も地方圏も人口が減少するという「過密なき過疎」の時代にあって、地方圏の将来は極めて厳しいものと予想されています。このため、政府では、中心市と周辺市町村が協定により役割分担する「定住自立圏構想」を推進して、圏域ごとに生活に必要な機能を確保し人口の流出を食い止める方策を各府省連携して講ずることとし、地域活性化統合本部のもと、総務省をはじめ、国土交通省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省等が連携して支援施策を講じているところです。

定住自立圏は、中心市と周辺市町村が、自らの意思で1対1の協定を締結することを積み重ねる結果として、形成される圏域です。圏域ごとに「集約とネットワーク」の考え方に基づき、中

心市において圏域全体の暮らしに必要な都市機能を集約的に整備するとともに、周辺市町村において必要な生活機能を確保し、農林水産業の振興や豊かな自然環境の保全等を図るなど、互いに連携・協力することにより、圏域全体の活性化を図ることを目的としています。

総務省においては、平成20年7月「地域力創造本部～定住自立圏構想推進のために～」を設置し本構想の具体化に取り組み、同年12月には、定住自立圏形成のための要件や手続を示した「定住自立圏構想推進要綱」を公表しました。この要綱は平成21年4月1日から施行されることとなっており、今後、各地で定住自立圏形成に向けた取り組みが期待されているところです。

【定住自立圏構想推進要綱の概要】

http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/pdf/081226_5_3.pdf

【定住自立圏構想推進要綱】

http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/pdf/081226_5_2.pdf

【定住自立圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要】

http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/pdf/081226_5_4.pdf

☆ その他「定住自立圏構想」施策の詳細については、下記URLをご参照下さい。

【定住自立圏構想ホームページ】（総務省）

http://www.soumu.go.jp/menu_03/shingi_kenkyu/kenkyu/teizyu/index.html

平成21年度予算「モビリティサポートモデル事業」について

（国土交通省 政策統括官付 参事官室）

第6号、第8号の**Topics**でも紹介させて頂きましたが、国土交通省では、平成21年度から、地方公共団体等が実施する、ユビキタス技術（ucode）を活用し、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる街づくりを目指した取組を支援するため、「モビリティサポートモデル事業」を実施します。

「モビリティサポートモデル事業」の実施要領、提出様式等については近々公表予定ですので、公表されましたら、改めてメールマガジンにて紹介させて頂きます。

「自律移動支援プロジェクト」の取組について（国土交通省 政策統括官付 参事官室）

国土交通省では、身体的状況、年齢、言語等を問わず、「いつでも、どこでも、だれでも」移動等に関する情報を入手することができる環境の構築を目指し、平成16年度から「自律移動支援プロジェクト」を進めており、これまで、様々な環境下での実証実験や、技術面・制度面での検討を進めてきました。そして、これまでの検討成果、今年度の実証実験や技術的検討の成果を踏まえ、プロジェクトの成果を評価し、取りまとめるため、3月19日（木）に「第3回自律移動支援プロジェクト評価委員会」を開催しました。

第3回評価委員会では、実証実験の検証結果、提言（案）等について議論が行われました。「提言」は、これまでの成果を踏まえ、本プロジェクトの評価や今後の推進に向けた方策について、自律移動支援プロジェクト評価委員会によって取りまとめられるものです。評価委員会での議論を踏まえた最終的な提言については、後日HPに掲載予定です。また、会議資料については、以下のHPで公開しておりますので、是非ご覧下さい。

☆「第3回自律移動支援プロジェクト評価委員会」の会議資料

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000012.html

今後、国土交通省では、提言等を指針として、定常的なサービスの提供の実現や地域への展開（「モビリティサポートモデル事業」の実施）など、新たなステージに進んでいきたいと考えています。引き続き皆様方のご協力の程よろしくお願い致します。

地域の取組紹介

今回は、**Topics** で取り上げた「定住自立圏構想」の先行実施団体の事例を2件ご紹介頂きます。

長野県飯田市

Topics で取り上げた「定住自立圏構想」の先行実施団体の事例のうち、地域公共交通の改善に取り組んでいる事例として、長野県飯田市より「『定住自立圏構想』による地域のモビリティ（移動の利便性）確保に向けた取組み」と題して紹介頂きます。

飯田市では、公共交通の抱える課題の解決に向けて、市民・事業者・行政からなる「飯田市地域公共交通改善市民会議」を立ち上げ、様々な改善策を検討しています。

【飯田市の取組】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0903iida-nagano.pdf>

飯田市役所ホームページ：<http://www.city.iida.lg.jp/>

山口県下関市

Topics で取り上げた「定住自立圏構想」の先行実施団体の事例のうち、地域公共交通の維持確保により、さらなる地域活性化を目指している取組事例として、山口県下関市より「下関市における自家用有償運送『生活バス』の取組み」と題して紹介頂きます。

下関市では、圏域内でのネットワークの強化を実現するための事業として、市の交通不便地区において市町村運営自家用有償運送である「下関市生活バス」の試行運行を行っています。

【下関市の取組】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0903shimonoseki-yamaguchi.pdf>

下関市役所ホームページ：<http://www.city.shimonoseki.yamaguchi.jp/>

Information

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく鉄道事業再構築実施計画が初めて認定されました（国土交通省 鉄道局 地域鉄道対策室）

国土交通大臣は、福井鉄道株式会社、福井市、鯖江市、越前市および福井県から申請がなされていた鉄道事業再構築実施計画(*)の認定事案について、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（以下「地域公共交通活性化法」）第25条の3の規定に基づき、2月24日付けで認定しました。

今回の認定は、鉄道事業再構築実施計画について初めての認定になります。

計画の概要は、下記URLよりご覧頂けます。

URL：http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000003.html

(*) 鉄道事業再構築実施計画

「鉄道事業再構築事業」とは、最近の経営状況に鑑み、その継続が困難となり、又は困難となる恐れがあると認められる鉄道事業を対象として、経営の改善を図るとともに、市町村等の支援を受けつつ、事業構造の変更を行うことにより、その路線における輸送の維持を図るための事業であって、地域公共交通活性化法に基づく特定事業の一つであり、「鉄道事業再構築実施計画」は鉄道事業再構築事業の実施について定めた計画です。

制度の概要は、下記URLよりご覧頂けます。

URL：http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_tk5_000001.html

横浜開港150周年記念イベント「開国博Y150」

（（財）横浜開港150周年協会）

1859年、横浜の開港を機に、近代日本が「開国」しました。

横浜は、1859年の開港以来、50年ごとに、盛大な祭典を行ってきました。そして2009年、開港150周年記念として「開国博Y150」を開催します。

「母なる港・マザーポート横浜」には、世界からやってきた多様な「チカラのたね」に育まれた横浜市民、横浜ゆかりの企業・店舗、アーティスト、映像作家などが一堂に会し、“海” “街” “自然” が生きる3つのエリア（ベイサイドエリア、ヒルサイドエリア、マザーポートエリア）

で横浜の魅力・歴史・未来を凝縮した祭典を繰り広げます。

【「開国博Y150」の紹介】

<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/0903Y150.pdf>

「開国博Y150」公式サイト：<http://www.yokohama150.org>



総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

地域の取組募集！！

当室では、情報提供頂いた取組をメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。

【情報提供頂く内容】

例えば、

- ・ 低炭素社会の実現に向け、モビリティのあり方を見直す取組（交通の再編等）
- ・ 公共交通の利便性向上を目指した取組
- ・ 交通の改善により地域活性化を図る取組 など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて24件の取組を紹介させて頂きました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



今回の「総合交通メールマガジン」では、各府省が連携して取り組んでいる「定住自立圏構想」について、総務省から紹介頂き、「定住自立圏構想」の先行実施団体の事例として、長野県飯田市と山口県下関市のご担当の方から紹介頂きました。また、Informationでは、横浜開港150周年記念イベント「開国博Y150」を紹介しています。

平成20年度最後の「総合交通メールマガジン」になりますが、原稿の執筆や情報提供等、メールマガジンにご協力頂いた皆様方におかれましては、大変ありがとうございました。この場をお借りして御礼申し上げます。21年度も参事官室では引き続き「総合交通メールマガジン」を配信していきますので、今後ともよろしくお願い致します。

【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官室 メールマガジン担当 いそがわ 五十川、辻本

TEL : 03-5253-8111 (内線53-113、53-115)

FAX : 03-5253-1675

E-mail : soukou@mlit.go.jp

URL : <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

